

はじめに

「横浜市住生活基本計画」は、市政全般にわたる指針である「横浜市基本構想（長期ビジョン）」と連動し、2020（平成32）年度を目標年次に、本市の住まいや住環境についての基本的な方向性を示すことを目的として、2012（平成24）年3月に策定されました。

計画策定以降、本計画等に基づき住宅政策を推進してきましたが、少子高齢化の進展、家族構成の変化、地域のつながりの希薄化、空家の増加、大規模団地をはじめとした住宅の老朽化等により活力の低下が懸念されている郊外住宅地の再生、自然災害への対応、環境・エネルギー問題など、本市の住生活を取り巻く状況は変化を続けています。

本計画の改定は、策定から概ね5年を迎え、住まいや住環境の変化等に対応するため、2017（平成29）年4月の第6次横浜市住宅政策審議会の答申を踏まえ、「どこでも誰もが安心して暮らせる住環境」の実現を目指して行うものです。

多様化する居住ニーズや地域課題にきめ細かく対応していくためには、UR都市機構、地方住宅供給公社、神奈川県といった公的な団体に加え、市民の皆様や民間事業者、地域で活動する団体の皆様などと連携して「オール横浜」で取り組んでまいります。

最後に、本計画の改定にあたり、熱心にご議論いただいた住宅政策審議会の委員の皆様、多くのご意見やご提案をお寄せいただいた市民の皆様並びに関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

2018（平成30）年2月

横浜市長 林 文子